

# 第一部 企業情報

## はじめに

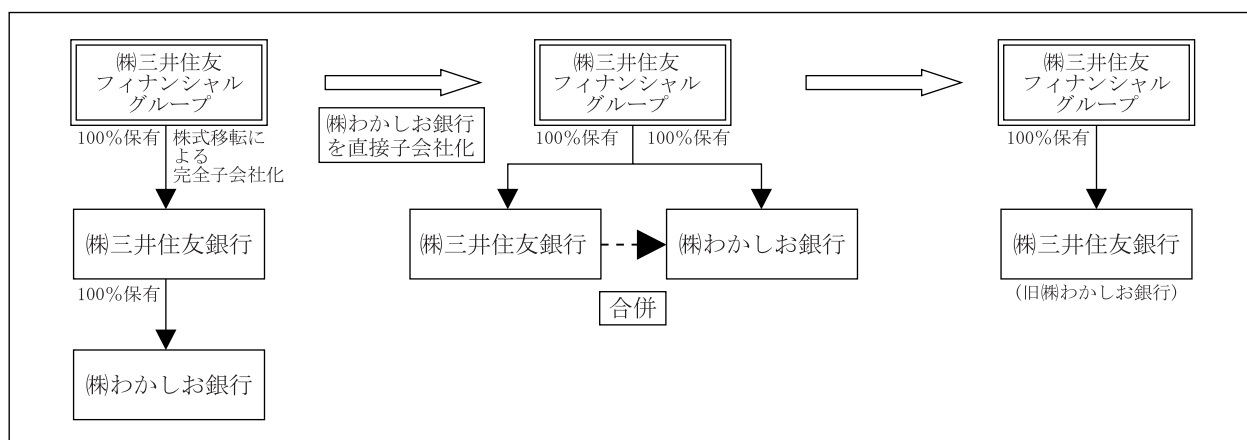
当社は、平成14年12月2日に株式会社三井住友銀行により、同行の持株会社(単独完全親会社)として、株式移転制度を利用して設立されました。

従いまして、当社の当事業年度は、当社の設立日である平成14年12月2日から平成15年3月31日までであります。連結会計年度につきましては、当社を株式移転により設立した株式会社三井住友銀行の事業年度が平成14年4月1日に開始していたことから、企業集団としての連続性を踏まえ、平成14年4月1日から平成15年3月31日までとしております。

また、当社の完全子会社となった株式会社三井住友銀行は、平成15年3月17日に当社の子会社である株式会社わかしお銀行と合併し、合併後、存続会社である株式会社わかしお銀行が商号を株式会社三井住友銀行に変更いたしました。

このため、会社名については、合併前の株式会社三井住友銀行を旧株式会社三井住友銀行、合併前の株式会社わかしお銀行を旧株式会社わかしお銀行として表記しております。

(参考：当社設立及び完全子会社株式会社三井住友銀行と株式会社わかしお銀行との合併要領)



# 第1 企業 の 概 況

## 1. 主要な経営指標等の推移

### (1) 当連結会計年度に係る主要な経営指標等

	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
連結経常収益	3,506,386	百万円
連結経常損失	515,749	百万円
連結当期純損失	465,359	百万円
連結純資産額	2,424,074	百万円
連結総資産額	104,607,449	百万円
1株当たり純資産額	106,577.05	円
1株当たり当期純損失	84,324.98	円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		円
連結自己資本比率 (第一基準)	10.10	%
連結自己資本利益率		%
連結株価収益率		倍
営業活動による キャッシュ・フロー	5,443,200	百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	4,623,917	百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	43,919	百万円
現金及び現金同等物の 期末残高	2,900,991	百万円
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	42,996 〔11,621〕	人

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり当期純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表(1株当たり情報)」に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益、連結自己資本利益率及び連結株価収益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当社は第一基準を適用しております。

## (2) 提出会社の当事業年度に係る主要な経営指標等

回 次	第 1 期
決 算 年 月	平成15年 3 月
営 業 収 益	131,519 百万円
経 常 利 益	119,634 百万円
当 期 純 利 益	124,738 百万円
資 本 金	1,247,650 百万円
発 行 済 株 式 総 数	普通株式 5,796,000 株 優先株式 1,132,100 株
純 資 産 額	3,156,086 百万円
総 資 産 額	3,413,529 百万円
1 株 当 たり 純 資 産 額	231,899.30 円
1 株 当 たり 配 当 額 (内 1 株 当 たり 中 間 配 当 額)	普通株式 3,000 ( ) 円 第一種優先株式 10,500 ( ) 第二種優先株式 28,500 ( ) 第三種優先株式 13,700 ( ) 第 1 回第四種優先株式 19,500 ( ) 第 2 回第四種優先株式 19,500 ( ) 第 3 回第四種優先株式 19,500 ( ) 第 4 回第四種優先株式 19,500 ( ) 第 5 回第四種優先株式 19,500 ( ) 第 6 回第四種優先株式 19,500 ( ) 第 7 回第四種優先株式 19,500 ( ) 第 8 回第四種優先株式 19,500 ( ) 第 9 回第四種優先株式 19,500 ( ) 第 10 回第四種優先株式 19,500 ( ) 第 11 回第四種優先株式 19,500 ( ) 第 12 回第四種優先株式 19,500 ( ) 第 13 回第四種優先株式 3,750 ( )
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	18,918.33 円
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	15,691.82 円
自 己 資 本 比 率	92.46 %
自 己 資 本 利 益 率	8.52 %
株 価 収 益 率	11.21 倍
配 当 性 向	15.98 %
従 業 員 数	94 人

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。  
 2. 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 (1) 財務諸表(1株当たり情報)」に記載しております。  
 3. 自己資本利益率は、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、優先株式控除後の期中平均純資産額で除して算出しております。  
 4. 配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しております。

## 2. 沿革

- 平成14年7月 株式会社三井住友銀行は、持株会社を設立し、これを核としてグループ経営改革を行うことを決定
- 平成14年9月 株式会社三井住友銀行の臨時株主総会及び種類株主総会において、同行が株式移転により完全親会社である当社を設立し、その完全子会社となることについて承認決議
- 平成14年12月 株式会社三井住友銀行が株式移転により当社を設立  
普通株式を東京証券取引所(市場第一部)、大阪証券取引所(市場第一部)及び名古屋証券取引所(市場第一部)に上場
- 平成15年1月 株式会社わかしお銀行を直接子会社化
- 平成15年2月 株式会社日本総研ホールディングズを合併  
三井住友カード株式会社、三井住友銀リース株式会社及び株式会社日本総合研究所を100%子会社化するとともに、大和証券エスエムピーシー株式会社及び大和住銀投信投資顧問株式会社を直接投資会社化
- 平成15年3月 株式会社三井住友銀行と株式会社わかしお銀行が合併(新商号 株式会社三井住友銀行)

### 3. 事業の内容

#### (1) 当社グループの事業の内容

当社は、平成14年12月2日に旧株式会社三井住友銀行により、同行の持株会社(単独完全親会社)として、株式移転制度を利用して設立されました。

当社グループ(当社及び当社の関係会社(うち連結子会社170社、持分法適用会社47社))は、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、投融資業務、融資業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

なお、各事業部門(「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一)における当社及び関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

当社は当社の関係会社に係る経営管理及びこれに附帯する業務を行っております。

##### (銀行業)

株式会社三井住友銀行の本店及び国内・海外の支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、金融先物取引等の受託業務、証券投資信託の窓口販売業務等を行っております。

また、国内で株式会社みなと銀行、株式会社関西銀行、株式会社ジャパンネット銀行が、海外ではSumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited、Manufacturers Bank、Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada、Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.、PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesiaが、預金業務、貸出業務等を展開するとともに、エスエムビーシー信用保証株式会社が、国内において株式会社三井住友銀行の取扱う住宅ローン等に対する信用保証業務を行っております。

##### (リース業)

当事業部門では、国内において三井住友銀リース株式会社を中心に、海外ではSMBC Leasing and Finance, Inc.を中心にリース業務を行っております。

##### (その他事業)

当事業部門では、国内において三井住友カード株式会社、さくらカード株式会社がクレジットカード業務を、アットローン株式会社が個人向けローン業務を、エスエムビーシーキャピタル株式会社がベンチャーキャピタル業務を、エスエムビーシーコンサルティング株式会社が情報提供サービス業務を、エスエムビーシーファイナンス株式会社が融資業務、ファクタリング業務を、株式会社三井ファイナンスサービスが集金代行業務を、フィナンシャル・リンク株式会社が情報処理サービス業務、コンサルティング業務を、さくらフレンド証券株式会社、明光ナショナル証券株式会社が証券業務を、株式会社日本総合研究所がシステム開発・運用業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務を、株式会社さくらケーシーエス、さくら情報システム株式会社がシステム開発・情報処理業務を、大和証券エスエムビーシー株式会社がホールセール証券業務を、大和住銀投信投資顧問株式会社、三井住友アセットマネジメント株式会社が投資顧問業務、投資信託委託業務を、ディーエルジェイディレクト・エスエフジー証券株式会社が証券の電子金融取引業務を、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社が確定拠出年金の運営管理業務を、株式会社クオークが金銭債権買取業務を行っており、また海外ではSMBC Capital Markets, Inc.が投融資業務、スワップ業務を、SMBC Capital Markets Limitedがスワップ業務を、Sumitomo Mitsui Finance Australia Limitedが投融資業務を行う等、銀行業務、リース業務以外の金融サービスに係る事業を行っております。

## (2) 当社グループの事業系統図

(□は連結子会社、○は持分法適用会社。)



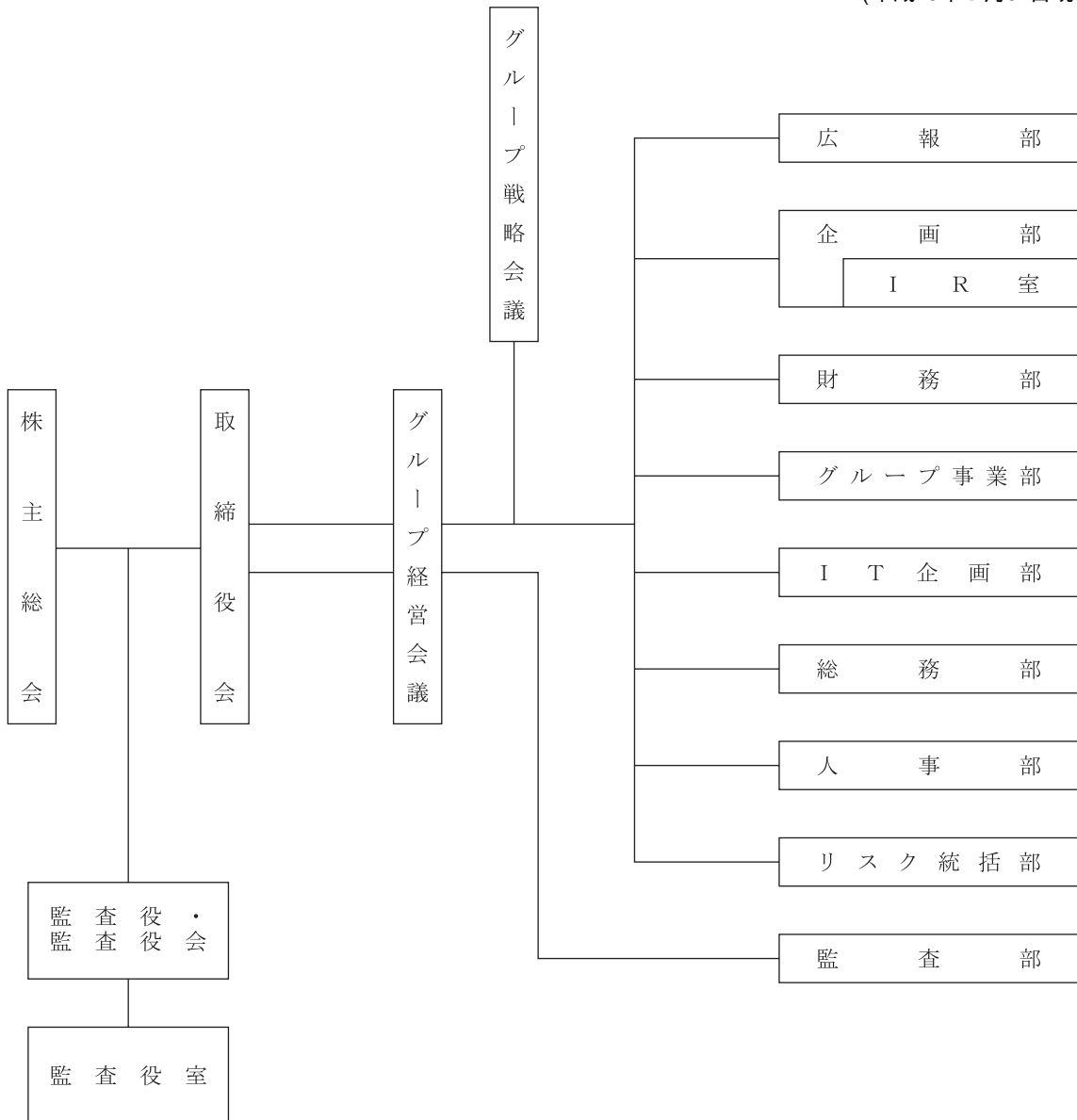
(注) 1. エスエムビーシーファイナンス株式会社と株式会社三井ファイナンスサービス及びさくらファイナンスサービス株式会社は、平成15年4月1日に合併いたしました。（新会社名：SMBCファイナンスサービス株式会社）

(注) 2. さくらフレンド証券株式会社と明光ナショナル証券株式会社は、平成15年4月1日に合併いたしました。（新会社名：SMBCフレンド証券株式会社）

(参考) 当社の組織図

当社の経営組織図は次のとおりであります。

(平成15年3月31日現在)



#### 4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は出資金	主 要 な 業 務 の 内 容	議決権の所有割合	当 社 と の 関 係 内 容					摘 要
					役員の兼任等	資 金 助 援	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借	業 務 携 携	
(連結子会社) 株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	百万円 559,985	銀 行 業	% 100	人 7 (7)		経 営 管 理 金 銭 貸 借 関 係 預 金 取 引 関 係	当 社 に 建 物 の 一 部 を 賃 貸		(注) 2,3,6
株式会社みなと銀行	神戸市中央区	百万円 24,908	銀 行 業	50.00 (50.00)						(注)3,7
株式会社関西銀行	大阪市中央区	百万円 32,500	銀 行 業	61.42 (61.42)						(注)3
株 式 会 社 ジャパンネット銀行	東京都新宿区	百万円 20,000	銀 行 業	57 (57)						
エスエムビーシー 信用保証株式会社	東京都港区	百万円 87,720	銀 行 業	100 (100)						
住銀保証株式会社	東京都千代田区	百万円 47,850	銀 行 業	100 (100)						
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited	英国ロンドン市	百万米ドル 1,700	銀 行 業	100 (100)						(注)2
Manufacturers Bank	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 ロスアンゼルス市	千米ドル 80,786	銀 行 業	100 (100)	1 (1)					
Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada	カナダ国 オンタリオ州 トロント市	千カナダドル 121,870	銀 行 業	100 (100)						
Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.	ブラジル連邦 共和国 サンパウロ市	千ブラジルレアル 309,356	銀 行 業	100 (100)						
PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia	インドネシア共和国 ジャカルタ市	億インドネシアルピア 15,024	銀 行 業	97.62 (97.62)						
三井住友リース 株 式 会 社	東京都港区	百万円 82,600	リ ー ス 業	100			経 営 管 理 設 備 等 賃 貸 借 関 係			(注)6
三井住友銀オー ト リ ー ス 株 式 会 社	東京都中央区	百万円 4,200	リ ー ス 業	100 (100)						
SMBC Leasing and Finance, Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	米ドル 1,620	リ ー ス 業	100 (100)						
Sumitomo Mitsui Finanz(Deutschland) GmbH	ドイツ連邦共和国 デュッセルドルフ市	千ユーロ 25	リ ー ス 業	100 (100)						
三井住友カード 株 式 会 社	大阪市中央区	百万円 10,000	そ の 他 事 業 (クレジットカード業)	100			経 営 管 理			
さくらカード株式会社	東京都中央区	百万円 7,438	そ の 他 事 業 (クレジットカード業)	95.74 (95.74)						
アットローン株式会社	東京都新宿区	百万円 17,500	そ の 他 事 業 (個人向けローン業)	52 (52)						
エスエムビーシー キャピタル株式会社	東京都中央区	百万円 2,500	そ の 他 事 業 (ベンチャーキャピタル業)	69.8 (69.8)						
エスエムビーシー コンサルティング 株 式 会 社	東京都千代田区	百万円 1,100	そ の 他 事 業 (情報提供サービス業)	100 (100)						
エスエムビーシー ファイナンス株式会社	東京都港区	百万円 71,705	そ の 他 事 業 (融資業、 ファクタリング業)	99.15 (99.15)						



名 称	住 所	資本金又は出資金	主 要 な 事 業 内 容	議決権の所有割合	当 社 と の 関 係 内 容					摘 要	
					役員の兼任等	資 援	金 助	営業上の取引	設備の賃貸借		業 務 提 携
エスエムピーシー 抵当証券株式会社	東京都中央区	百万円 18,182	その他事業 (融資業)	53.58 (53.58)	人						
株式会社三井ファイ ナンスサービス	東京都千代田区	百万円 1,100	その他事業 (集金代行業)	100 (100)							
さくらファイナンス サービス株式会社	東京都千代田区	百万円 1,800	その他事業 (集金代行業)	100 (100)							
フィナンシャル・ リンク株式会社	東京都港区	百万円 160	その他事業 (情報処理サービス業・ コンサルティング業)	91.46 (91.46)							
さくらフレンド証券 株式 会 社	東京都中央区	百万円 26,139	その他事業 (証券業)	44.66 (44.66)							(注)3
明光ナショナル証券 株式 会 社	東京都中央区	百万円 27,270	その他事業 (証券業)	49.29 (49.29)							(注)3
株式 会 社 日 本 総 合 研 究 所	東京都千代田区	百万円 10,000	その他事業 (システム開発・運用業 コンサルティング業・ シンクタンク業)	100	1 (1)		経営管理				
株式 会 社 さくらケーシーエス	神戸市中央区	百万円 2,054	その他事業 (システム開発・ 情報処理業)	52.89 (52.89)							(注)3
さくら情報システム 株式 会 社	東京都品川区	百万円 600	その他事業 (システム開発・ 情報処理業)	40 (40)							
エスエムピーシーロー ン債権回収株式会社	東京都千代田区	百万円 500	その他事業 (債権管理回収業)	80 (80)							
エスエムピーシービジ ネス債権回収株式会社	東京都中央区	百万円 500	その他事業 (債権管理回収業)	100 (100)							
SMBC Capital Markets, Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	米ドル 100	その他事業 (投融資業)	100 (100)							
SMBC Securities, Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ドーバー市	米ドル 100	その他事業 (証券業)	100 (100)							
SMBC Financial Services, Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ドーバー市	米ドル 300	その他事業 (投融資業)	100 (100)							
SMBC Cayman LC Limited	英 領 グランドケイマン島 ジョージタウン市	百万米ドル 1,375	その他事業 (保証業務)	100 (100)							(注)2
Sumitomo Finance (Asia) Limited	英 領 グランドケイマン島 ジョージタウン市	千米ドル 35,000	その他事業 (投融資業)	100 (100)							
SBTC, Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	米ドル 1	その他事業 (投融資業)	100 (100)							
SB Treasury Company L.L.C.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	百万米ドル 470	その他事業 (投融資業)	100 (100)							
SB Equity Securities (Cayman), Limited	英 領 グランドケイマン島 ジョージタウン市	百万円 1	その他事業 (融資業)	100 (100)							
SFVI Limited	英 領 バージンアイランド ロードタウン市	米ドル 300	その他事業 (投融資業)	100 (100)							
Sakura Finance (Cayman) Limited	英 領 グランドケイマン島 ジョージタウン市	千米ドル 100	その他事業 (融資業)	100 (100)							
Sakura Capital Funding(Cayman) Limited	英 領 グランドケイマン島 ジョージタウン市	千米ドル 100	その他事業 (融資業)	100 (100)							

名 称	住 所	資本金又は出資金	主 要 な 業 務 の 内 容	議決権の所有割合	当 社 と の 関 係 内 容					摘 要
					役員の兼任等	資 援	金 助	営業上の取引	設備の賃貸借	
Sakura Preferred Capital (Cayman) Limited	英 領 グランドケイマン島 ジョージタウン市	百万円 10	その他事業 (融資業)	100 (100)	人					
SMBC International Finance N.V.	オランダ領 キュラソー	千米ドル 200	その他事業 (融資業)	100 (100)						
SMBC Capital Markets Limited	英国ロンドン市	千米ドル 297,000	その他事業 (スワップ業)	100 (100)						
Sumitomo Finance International plc	英国ロンドン市	千英ポンド 200,000	その他事業 (投融資業)	100 (100)						
Sumitomo Mitsui Finance Dublin Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	千米ドル 18,000	その他事業 (投融資業)	100 (100)						
Sakura Finance Asia Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	百万米ドル 65.5	その他事業 (投融資業)	100 (100)						
Sumitomo Mitsui Finance Australia Limited	オーストラリア連邦 シドニー市	百万豪ドル 102.5	その他事業 (投融資業)	100 (100)						
Sakura Finance Australia Limited	オーストラリア連邦 シドニー市	百万豪ドル 54	その他事業 (投融資業)	100 (100)						
Sakura Merchant Bank (Singapore) Limited	シンガポール共和国 シンガポール市	百万シンガポールドル 4	その他事業 (投融資業)	100 (100)						
その他118社										
(持分法適用子会社) その他4社										
(持分法適用関連会社)										
大和証券エスエム ビーシー株式会社	東京都中央区	百万円 205,600	その他事業 (証券業)	40			金銭貸借関係			
大和住銀投信投資顧問 株 式 会 社	東京都中央区	百万円 2,000	その他事業 (投資顧問業)	43.96						(注)3
三井住友アセット マネジメント株式会社	東京都港区	百万円 2,000	その他事業 (投資顧問業)	17.50 (17.50)						(注)3
ディーエルジェイディ レクト・エスエフジ 証券株式会社	東京都千代田区	百万円 3,000	その他事業 (証券業)	21.25 (21.25)						
ジャパン・ベンション ・ナビゲーター 株 式 会 社	東京都中央区	百万円 4,000	その他事業 (コンサルティング業)	30 (30)						
株式会社クオーク	大阪市西区	百万円 1,000	その他事業 (金銭債権買取業)	39.22 (39.22)						
SMFC Holdings (Cayman) Limited	英 領 グランドケイマン島 ジョージタウン市	千円 1,500	その他事業 (投融資業)	49						
SMFG Finance (Cayman) Limited	英 領 グランドケイマン島 ジョージタウン市	千円 10	その他事業 (投融資業)	0 [100]						
その他35社										

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社は、株式会社三井住友銀行、Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited、SMBC Cayman LC Limitedであります。

3. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社三井住友銀行、株式会社みなと銀行、株式会社関西銀行、さくらフレンド証券株式会社、明光ナショナル証券株式会社、株式会社さくらケーシーエス、大和住銀投信投資顧問株式会社、三井住友アセットマネジメント株式会社であります。
4. 「議決権の所有割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は緊密な者又は同意している者の所有割合(外書き)であります。
5. 「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当社の役員(内書き)であります。
6. 上記関係会社のうち、株式会社三井住友銀行及び三井住友銀リース株式会社の経常収益(連結会社相互間の内部取引を除く)は、連結財務諸表の経常収益の100分の10を超えております。  
三井住友銀リース株式会社の平成15年3月期の経常収益は、522,077百万円、経常利益は7,445百万円、当期純利益は3,073百万円、純資産額は139,897百万円、総資産額は1,678,083百万円であります。  
株式会社三井住友銀行は有価証券報告書を提出しているため主要な損益情報等の記載を省略しております。
7. 株式会社みなと銀行の議決権の所有割合には、株式会社三井住友銀行が退職給付信託に抛出した株式の議決権の所有割合43.35%が含まれており、当該株式の議決権については株式会社三井住友銀行の指図により行使されることとなっております。

## 5. 従業員の状況

### (1) 連結会社における従業員数

(平成15年3月31日現在)

	銀行業	リース業	その他事業	合計
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	24,228 人 [7,969]	1,691 人 [11]	17,077 人 [3,641]	42,996 人 [11,621]

(注) 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員12,443人を含んでおりません。

### (2) 当社の従業員数

(平成15年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
94人	38歳5月	15年2月	11,727千円

- (注) 1. 当社従業員は全員、株式会社三井住友銀行からの出向者であり、平均勤続年数は同行での勤続年数を通算しております。
2. 平均年間給与は、3月末の当社従業員に対して株式会社三井住友銀行で支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金を合計したものであります。
3. 当社には従業員組合はありません。労使間において特記すべき事項はありません。